

四半期報告書

(第34期第2四半期)

株式会社AKIBAホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社AKIBAホールディングス(旧会社名 株式会社アドテック)

【英訳名】 AKIBA Holdings Co.,Ltd.(旧英訳名 ADTEC Corporation)
(注)平成27年6月25日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下津 弘享

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,078,967	2,154,543	4,019,723
経常利益 (千円)	18,176	60,494	54,860
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	3,081	23,691	△129,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,081	21,454	△117,312
純資産額 (千円)	994,790	1,020,214	998,982
総資産額 (千円)	1,624,747	2,245,063	2,290,295
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	0.36	2.64	△15.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	45.4	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,709	212,521	58,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,500	△15,899	△185,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,998	△84,606	506,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	674,603	1,011,012	898,999

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.53	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間末(平成27年9月30日)現在における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移しましたが、中国経済の成長鈍化や米国の金融緩和の縮小による為替変動など、世界情勢にはまだまだ不透明な要因も多く、景気の先行きは予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中で、当社は、6月の代表交代による新体制の発足を受けて、シナジー効果の発揮に向けたグループ内の共同案件の推進や、新規案件の獲得に注力するとともに、M&Aによる事業拡大を模索する等、新規事業領域の開拓を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,154百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は58百万円(前年同期比289.0%増)、経常利益は60百万円(前年同期比232.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円(前年同期比668.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは前連結会計年度の第3四半期までは「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の3つの報告セグメントでありましたが、前第4四半期連結会計期間において株式会社パディネットを買収したことに伴い、前連結会計年度第4四半期より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントとしております。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、通信ビジネスとの協業や新規メモリの取扱いなどの新規分野の開拓に注力し、第4四半期以降に売上増に寄与する案件も徐々に増えてはおりますが、当第2四半期において営業数字に反映させるまでには至らず、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,432百万円(前年同期比22.3%減)、営業損失は20百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、体制の強化に向け採用活動に積極的に取り組むとともに、新規顧客からの受託に注力したものの、継続して開発している案件の売上が第3四半期以降となったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は16百万円(前年同期比9.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、池袋においてオープンしたコラボカフェの営業が順調に推移し、売上高は増えたものの、音楽CD業界における外注費の増加により原価が上昇し、利益面を押し下げる要因となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は296百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益0百万円(前年同期比86.9%減)となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業は、当第2四半期連結累計期間の売上高は409百万円、営業利益53百万円となりました。

なお、通信コンサルティング事業は前第4四半期連結会計期間に追加したため、前期比較はありません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,857百万円となり、前連結会計年度末1,889百万円と比べ32百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加102百万円、受取手形及び売掛金の減少174百万円、商品及び製品の増加27百万円、及び仕掛品の増加18百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は387百万円となり、前連結会計年度末400百万円と比べ12百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の増加11百万円、のれんの減少37百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は963百万円となり、前連結会計年度末943百万円と比べ19百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加19百万円、未払法人税等の減少7百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は261百万円となり、前連結会計年度末347百万円と比べ86百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少83百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,020百万円となり、前連結会計年度末998百万円と比べ21百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加23百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前期末に比べ112百万円の増加、1,011百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、212百万円（前年同期は57百万円の増加）となりました。これは主に、税金調整前四半期純利益57百万円、のれん償却37百万円、売上債権の減少174百万円、仕入債務の増加19百万円、前受金の増加20百万円による資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加36百万円、未払消費税等の減少24百万円、法人税等の支払44百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は15百万円（前年同期は1百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、定期預金の解約による収入10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は84百万円（前年同期は95百万円の増加）となりました。主な原因は、長期借入金の返済による支出84百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,974,484	8,974,484	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,974,484	8,974,484	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,974,484	—	700,000	—	217,043

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	26.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	563	6.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	373	4.15
堀 礼一郎	神奈川県横浜市港北区	348	3.87
株式会社クペーラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	2.98
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	227	2.52
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	217	2.41
古賀 広幸	埼玉県さいたま市浦和区	178	1.98
早野 政信	熊本県荒尾市	105	1.16
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	93	1.03
計	—	4,772	53.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,000	8,934	—
単元未満株式	普通株式 39,484	—	—
発行済株式総数	8,974,484	—	—
総株主の議決権	—	8,934	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドテック	東京都中央区築地2-1-17	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,003	1,041,012
受取手形及び売掛金	631,450	456,846
商品及び製品	158,730	185,881
仕掛品	24,518	43,397
原材料	91,821	81,994
その他	47,931	51,436
貸倒引当金	△3,640	△3,234
流動資産合計	1,889,815	1,857,332
固定資産		
有形固定資産	11,195	22,543
無形固定資産		
のれん	336,808	299,618
その他	3,245	3,194
無形固定資産合計	340,053	302,812
投資その他の資産		
その他	112,326	124,829
貸倒引当金	△63,096	△62,453
投資その他の資産合計	49,230	62,375
固定資産合計	400,479	387,730
資産合計	2,290,295	2,245,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,722	324,247
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	165,608	164,940
未払法人税等	48,801	41,548
賞与引当金	8,873	4,535
返品調整引当金	9,439	11,257
その他	56,121	66,664
流動負債合計	943,566	963,194
固定負債		
長期借入金	310,346	226,630
退職給付に係る負債	18,634	18,919
資産除去債務	2,949	2,872
その他	15,817	13,233
固定負債合計	347,746	261,654
負債合計	1,291,313	1,224,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	433,443
利益剰余金	△135,116	△111,424
自己株式	△199	△422
株主資本合計	998,126	1,021,595
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	855	△1,381
その他の包括利益累計額合計	855	△1,381
純資産合計	998,982	1,020,214
負債純資産合計	2,290,295	2,245,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,078,967	2,154,543
売上原価	1,868,425	1,767,365
売上総利益	210,542	387,178
販売費及び一般管理費	※ 195,589	※ 329,003
営業利益	14,952	58,174
営業外収益		
受取利息	58	87
為替差益	-	1,204
債務勘定整理益	2,458	2,458
受取出向料	4,440	1,648
雑収入	1,748	339
営業外収益合計	8,705	5,739
営業外費用		
支払利息	1,326	3,035
為替差損	4,103	-
雑損失	51	382
営業外費用合計	5,482	3,418
経常利益	18,176	60,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	804
特別利益合計	81	804
特別損失		
固定資産除却損	-	2,293
事務所移転費用	-	1,040
特別損失合計	-	3,334
税金等調整前四半期純利益	18,258	57,965
法人税、住民税及び事業税	16,290	35,434
法人税等調整額	△1,113	△1,160
法人税等合計	15,177	34,273
四半期純利益	3,081	23,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,081	23,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,081	23,691
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△2,236
その他の包括利益合計	-	△2,236
四半期包括利益	3,081	21,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,081	21,454
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,258	57,965
減価償却費	4,044	3,574
のれん償却額	24,983	37,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△1,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△760	△4,337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,381	285
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,727	1,818
受取利息及び受取配当金	△58	△87
固定資産除却損	-	2,293
支払利息	1,326	3,035
為替差損益 (△は益)	△72	2
売上債権の増減額 (△は増加)	135,200	174,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,710	△36,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,424	19,524
未収入金の増減額 (△は増加)	2,627	5,926
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,479	△4,042
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,626	6,317
前受金の増減額 (△は減少)	-	20,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,519	△24,229
その他	△128	△3,592
小計	63,435	259,670
利息及び配当金の受取額	33	87
利息の支払額	△1,039	△2,964
法人税等の支払額	△4,720	△44,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,709	212,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350	△16,027
貸付金の回収による収入	1,995	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△8,545
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,539
定期預金の払戻による収入	-	10,003
保険積立金の積立による支出	-	△4,501
その他	△144	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500	△15,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,002	△84,384
自己株式の取得による支出	-	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,998	△84,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,280	112,013
現金及び現金同等物の期首残高	519,323	898,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 674,603	※ 1,011,012

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料および手当	59,203千円	88,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	674,603千円	1,041,012千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	30,000
現金及び現金同等物	674,603	1,011,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,845,569	17,993	215,403	—	2,078,967	—	2,078,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,845,569	17,993	215,403	—	2,078,967	—	2,078,967
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,611	△4,759	6,301	—	13,152	1,800	14,952

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額1,800千円には、セグメント間取引1,800千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,432,421	16,208	296,017	409,895	2,154,543	—	2,154,543
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,786	△6,369	823	53,187	26,855	31,318	58,174

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益の調整額31,318千円には、セグメント間取引31,318千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度の第3四半期までは「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の3つの報告セグメントでありましたが、前第4四半期連結会計期間において株式会社パディネットを買収したことに伴い、前連結会計年度第4四半期より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,081	23,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,081	23,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448	8,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

I. 新設分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されました分割計画書に基づき、平成27年10月1日をもって当社の新設分割設立会社(完全子会社)として「株式会社アドテック」を設立し、当社のメモリ事業を承継させ、株式会社アドテックは社名を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行っておりますが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、当該事業領域においては、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進しております。加えて、新たな収益源を獲得すべく、メモリ周辺事業にとどまらず、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

このような状況において、当社は、持株会社として、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、当社グループ全体の経営戦略の推進、リスクマネジメント、ファイナンス等の機能に特化することで、グループ経営効率を向上させ、グループ各社間のシナジーを追求し、さらなる事業規模の拡大と収益体質の強化に注力してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成27年3月31日 株主総会基準日
平成27年5月22日 新設分割計画承認取締役会
平成27年6月25日 新設分割計画承認株主総会
平成27年10月1日 分割期日

(2) 分割方式

① 分割方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割を行い、現行の当社のメモリ製品製造販売事業を、本新設分割により設立する「株式会社アドテック」に承継いたしました。

(注) 当社は本件分割期日に持株会社体制へ移行し、「株式会社AKIBAホールディングス」へ商号変更いたしました。

② 当該分割方式を採用した理由

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社アドテック」が発行する普通株式10,000株を全て当社に割り当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務ならびに従業員との雇用契約を承継いたしました。

また、新設会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものとしました。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、ならびに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成27年3月31日現在)	新設会社 (平成27年10月1日設立)
商号	株式会社アドテック (平成27年10月1日付で「株式会社AKIBAホールディングス」に商号変更)	株式会社アドテック
事業内容	メモリ製品製造販売事業	メモリ製品製造販売事業
設立年月日	1983年2月17日	2015年10月1日
本店所在地	東京都中央区築地二丁目1番17号	東京都中央区築地二丁目1番17号
代表者	代表取締役社長 下津 弘享	代表取締役社長 下津 弘享
資本金(千円)	700,000	100,000
発行済株式数(株)	8,974,484	10,000
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	高島勇二 26.74% 日本証券金融株式会社 5.12%	株式会社AKIBAホールディングス 100%

分割会社の最近決算期間の業績

決算期	平成27年3月期
純資産（千円）	986,888
総資産（千円）	2,021,829
売上高（千円）	3,404,271
営業利益（千円）	20,539
経常利益（千円）	17,667
当期純利益（千円）	△154,555
1株当たり当期純利益（円）	△18.29
1株当たり純資産（円）	109.98

4. 分割後の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社AKIBAホールディングス	株式会社アドテック
事業内容	グループの戦略立案及び企業価値向上を目指す業務全般	メモリ製品製造販売事業
本店所在地	東京都中央区築地二丁目1番17号	東京都中央区築地二丁目1番17号
代表者	代表取締役社長 下津 弘享	代表取締役社長 下津 弘享
資本金（千円）	700,000	100,000
決算期	3月31日	3月31日

5. 今後の見通し

本新設分割による平成28年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

II. 商号変更

1. 商号変更の理由

持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を変更するものです。

2. 新商号

株式会社AKIBAホールディングス（英文：AKIBA Holdings Co., Ltd.）

3. 新商号変更日

平成27年5月22日 定款変更承認取締役会

平成27年6月25日 定款変更承認株主総会

平成27年10月1日 定款変更の効力発生日

III. 重要な事業の譲受（取得による企業結合）

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニング（以下「モバプラ社」といいます）は、平成27年10月13日付で、ネットエイジ株式会社（以下「ネット社」といいます）のWi-Fiルーターレンタル事業を譲受けることを決定し、平成27年10月30日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社モバイル・プランニングが、ネットエイジ株式会社から事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 ネットエイジ株式会社

事業の内容 ワイモバイル、WiMAX等のWi-Fiルータの国内向けレンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、メモリモジュール、フラッシュメモリ、その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売を主な事業として行ってまいりましたが、当該事業領域における市場環境には変動も多く、業容の拡大と収益基盤の強化により、安定的な成長を可能とする事業体の構築を推進してまいりました。加えて、新たな収益源を獲得すべく、新規事業の開拓や、M&Aによる新規事業領域への参入等を積極的に推進し、平成27年3月期において、株式会社バディネット（以下「バディ社」といいます）及びモバプラ社をグループ会社化し、通信コンサルティング事業に進出しております。また、平成27年10月1日に株式会社AKIBAホールディングスとして純粋持株会社体制に移行し、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応する経営管理体制を構築し、グループ経営効率の向上に取り組む一方で、引き続き、新規事業領域への参入等を積極的に推進しております。

このような状況において、通信コンサルティング事業との親和性が高く、その経営資源、ノウハウの活用が有効である事業として、今般新たに、連結子会社でありますモバプラ社において、ネット社のWi-Fiルータレンタル事業を譲受けることといたしました。

ネット社は、平成7年の創業後、様々な事業に取り組んでおりますが、中でもWi-Fiルータレンタル事業は、順調に成長を続けており、インターネットの検索ランキングでも上位に位置するなど、同事業における高い知名度を有しております。また、少数精鋭で効率的な事業運営体制が構築されており、直近期において、売上高109百万円、営業利益24百万円を計上する事業体となっております。

外部環境といたしましても、訪日外国人の増加に伴い、諸外国と比べて公衆無線LAN環境の整備が進んでいない日本国内において、訪日外国人からのWi-Fiルータレンタルの需要は非常に高まっております。このような現状において、今後モバプラ社が、本件Wi-Fiルータレンタル事業を行うことで、公衆無線LANの整備を推進するバディ社の公衆無線LAN網と相互に補完しあい、日本全国を網羅する無線インターネット環境を構築することが可能となり、この環境を活用し、無線インターネット環境の利用による新たな商品・サービスの提供、関連分野における新規事業の開発、当社グループの他の事業分野とのシナジーの追求を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社モバイル・プランニング

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングス（旧社名 株式会社アドテック）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス（旧社名 株式会社アドテック）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月1日付で新設分割を実施し、持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を「株式会社アドテック」から「株式会社AKIBAホールディングス」に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、当社の連結子会社である株式会社モバイル・プランニングは平成27年10月13日付で、ネットエイジ株式会社から事業を譲受けることを決定し、平成27年10月30日付で事業の譲受を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【会社名】 株式会社AKIBAホールディングス（旧会社名 株式会社アドテック）

【英訳名】 AKIBA Holdings Co.,Ltd.（旧英訳名 ADTEC Corporation）
（注）平成27年6月25日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下津 弘享

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下津 弘享は、当社の第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

